

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	(子ども部)青少年対策室/(教育総務部)教育総務課・生涯学習課/(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)

学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	30.4(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	31.8	32.6	31.1	32.6			
指標②	名称	不登校児童・生徒の割合(小学校)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	現状値を下回る(令和2年度)		現状値	0.24(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	0.19	0.39	0.58	0.74			
指標③	名称	不登校児童・生徒の割合(中学校)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	現状値を下回る(令和2年度)		現状値	2.90(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2.85	3.71	3.82	4.25			
指標④	名称	愛のひと声・あいさつ運動の実施団体*の割合(*町会・自治会、学校PTA)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	80.00(令和2年度)		現状値	46.79(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	47.44	50.64	40.65	38.06			
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	507,476	565,929	733,709	776,983	2,119,482
	概算人件費	85,116	100,198	112,291	117,979	120,033
	総事業費	592,592	666,127	846,000	894,962	2,239,515

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B				54.0

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の 総評価	令和2年度の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 学校の教育力向上									
22100052	いじめ防止推進事業	子ども部 青少年対策室	— —	1,598 4,656	1,757 5,093	1,984 5,093	2,911 5,093	52	現状維持 で実施
22100064	中学校夜間学級建設 事業	教育総務部 教育総務課	— —	— —	33,616 2,370	43,020 2,370	1,332,464 2,370	56	拡充して 実施
22100074	中学校夜間学級設置促進推進事業 (平成30年度をもって廃止)	学校教育部 学務課	— —	2,221 3,900	1,508 790	— —	— —	—	—
22100102	生徒指導支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	2,079 3,950	740 3,950	1,024 3,950	56	現状維持 で実施
22100301	教職員安全衛生管理費	学校教育部 学務課	18,899 4,100	19,054 3,900	18,514 3,950	18,714 3,950	19,536 3,950	49	現状維持 で実施
22100401	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	1,809 3,280	18,354 7,020	267,187 7,110	255,245 7,110	258,898 7,110	52	拡充して 実施
22100501	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	962 3,280	9,183 7,020	148,218 7,110	148,783 7,110	149,755 7,110	52	現状維持 で実施
22100601	学校ICT整備事業	学校教育部 川口市立高等学校	2,342 820	11,020 1,560	91,455 1,975	92,218 1,975	100,013 1,975	50	現状維持 で実施
22100663	中高一貫校設置促進 事業	学校教育部 学務課	— —	— —	217 3,160	6,184 3,160	20,069 3,160	54	現状維持 で実施
22100701	教育相談支援員活用事業 (令和元年度から教育相談員活用事業 に統合)	学校教育部 指導課	43,698 4,100	47,538 3,900	46,851 3,950	— —	— —	—	—
22100801	コンピュータ教育環境整備事業 (平成30年度から学校ICT整備事業に統 合)	学校教育部 庶務課	347,452 4,100	348,614 3,900	— —	— —	— —	—	—
22100831	教育講演会事業 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	296 0	296 0	296 0	— —	— —	—	—
22100851	部活動指導員配置事業	学校教育部 指導課	1,642 820	3,658 780	3,648 790	5,930 790	12,386 1,580	56	拡充して 実施
22100901	教育相談員活用事業	学校教育部 指導課	34,672 8,200	47,536 7,800	70,555 11,850	119,222 15,800	120,643 15,800	56	現状維持 で実施
22101001	教育カウンセラー活用事業 (平成30年度から教育相談員活用事業に統 合)	学校教育部 指導課	17,452 4,100	17,509 3,900	— —	— —	— —	—	—
22101101	不登校児童生徒適応支援事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	769 2,460	758 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101201	訪問相談員活用事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援 事業に統合)	学校教育部 指導課	488 820	272 780	— —	— —	— —	—	—
22101301	不登校児童生徒支援 事業	学校教育部 指導課	— —	— —	1,249 3,160	1,231 3,160	1,741 3,160	56	縮小して 実施
22101401	学校経営研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統 合)	学校教育部 指導課	157 820	156 780	— —	— —	— —	—	—
22101501	教育研修生事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統 合)	学校教育部 指導課	60 2,460	60 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101601	情報基礎教員研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統 合)	学校教育部 指導課	42 4,100	70 3,900	— —	— —	— —	—	—
22101612	学校教育研修事業	学校教育部 指導課	— —	— —	731 9,480	857 9,480	2,110 11,060	56	現状維持 で実施

単位施策名		① 学校の教育力向上								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
22101621	教職員研修事業	学校教育部 指導課	—	—	9,168	11,792	12,224	52	現状維持 で実施	
			—	—	15,800	15,800	15,800			
22101651	教育図書整備事業	学校教育部 指導課	718	527	544	622	2,508	56	拡充して 実施	
			820	780	790	790	790			
22101801	学校教育研究支援事業	学校教育部 指導課	841	883	932	6,120	6,308	52	縮小して 実施	
			820	780	1,580	4,740	4,740			
22101901	課題研究事業 (平成30年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	38	38	—	—	—	—	—	
			820	780	—	—	—			
22102004	中学校夜間学級運営費	教育総務部 教育総務課	—	—	—	2,310	5,450	58	現状維持 で実施	
			—	—	—	869	553			
22102104	中学校夜間学級運営費	学校教育部 庶務課	—	—	—	22,686	26,150	53	現状維持 で実施	
			—	—	—	1,580	1,580			
22102204	中学校夜間学級運営費	学校教育部 学務課	—	—	—	3,140	3,637	52	現状維持 で実施	
			—	—	—	790	790			
22102304	中学校夜間学級学校 保健事業	学校教育部 学校保健課	—	—	—	2,201	2,609	56	拡充して 実施	
			—	—	—	79	79			

単位施策名		② 地域の教育力・健全育成活動の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
22200051	青少年センター等施設 管理費	子ども部 青少年対策室	5,348	5,366	4,765	5,262	6,906	44	現状維持 で実施	
			1,476	1,404	1,422	1,422	1,422			
22200101	青少年体験活動事業	子ども部 青少年対策室	629	805	1,777	1,688	2,147	54	現状維持 で実施	
			6,068	6,552	5,056	5,056	5,056			
22200201	親子ふれあい事業	子ども部 青少年対策室	1,484	1,538	1,485	1,240	1,827	56	現状維持 で実施	
			3,444	3,276	3,318	3,318	3,318			
22200301	明るい街づくり推進事業	子ども部 青少年対策室	1,190	1,151	976	539	1,459	56	現状維持 で実施	
			2,788	2,726	2,760	2,760	2,760			
22200401	青少年団体活動支援 事業	子ども部 青少年対策室	10,332	9,990	10,147	9,451	11,402	56	現状維持 で実施	
			4,920	5,534	3,002	3,002	3,002			
22200501	はたちの集い 実行委員会交付事業	教育総務部 生涯学習課	10,540	11,385	11,478	11,130	11,680	58	現状維持 で実施	
			8,200	7,800	7,900	7,900	7,900			
22200601	小学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	815	1,133	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200701	中学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	327	684	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200801	高等学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	39	39	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200901	幼稚園教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	15	15	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200931	川口の元気夢わーく 社会体験事業	学校教育部 指導課	606	584	720	594	854	58	休止★	
			820	780	790	790	790			

★の事業については、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、休止

単位施策名		② 地域の教育力・健全育成活動の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200951	未来を拓くふれあい トーク事業	学校教育部 指導課	56	56	46	51	55	52	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
22200971	文化交流使節団支援 事業	学校教育部 指導課	1,350	1,350	1,343	1,344	0	56	休止
			0	390	395	395	395		
22201001	学校応援団推進事業	学校教育部 指導課	2,408	2,488	2,447	2,685	2,716	52	現状維持 で実施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100052	事業名称	いじめ防止推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16202)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	子ども		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例」に基づき、いじめの防止、早期発見、対応に資するため。	「川口市いじめから子どもを守る委員会」を設置し、いじめに関する相談に応じ、必要な調査、調整等を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・月3回の相談日を設け、専門の委員が面接を実施。 ・教職員等が対象のいじめ対応についての勉強会を開催。 ・市内小中学校及び関係各所へ相談窓口の周知カード等を配布。 ・広報紙にいじめ特集を掲載、市HPに特設バナーを設置。 	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場で対応できなかったケースを、学校・教育委員会と連携を図りながら解決等に繋げることができた。 ・市内小中学校の教職員等を対象に勉強会を実施し、グループ討議などによりいじめへの対応について学ぶ機会を提供できた。 	相談ケース数	17	ケース
		いじめ対応についての勉強会	2	回
		周知カード配布枚数	53,000	枚

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめから子どもを守る委員会ケース数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。				
	単位	ケース	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	24	18	17						
指標②	名称	いじめ対応についての勉強会			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		2	2						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	004細目	01細々目	いじめ防止推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,747	2,476		2,775	2,911	2,911				
決算額(B)=(C)+(D)	1,598	1,757		1,984						
財源※	特定財源(C)	0		0	0					
	一般財源(D)	1,598	1,757		1,984	2,911				
概算人件費(E)	4,656	5,093		5,093	5,093	5,093				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.90	0.27	0.80	0.27	0.80	0.27	0.80
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,254		6,850		7,077	8,004	8,004			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校に相談しても解決できなかったため相談に来るケースが多かった。学校の対応力強化に向けて、教職員等を対象とした勉強会を継続的に実施するとともに、引き続き学校・教育委員会と連携できる体制づくりをすすめる。また、面接相談に軸を置くが、より相談しやすい窓口の在り方や体制について検討する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100064	事業名称	中学校夜間学級建設事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	様々な理由で十分な教育を受けられないまま学齢期を経過した方々や外国籍の方々などに対して教育の機会を保障することを目的として、中学校夜間学級を設置するもの。	旧県陽高等学校校舎宿棟を活用した中学校夜間学級の開校に向けた改修。 旧芝園小学校敷地内での新校舎開設に向けた設計及び校舎建設工事等。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	実施設計委託(2年目) プール解体工事 土地履歴調査委託 土壌概況及び詳細調査委託	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	実施設計委託やプール解体工事、土壌調査委託等の実施により、新校舎建設工事に向けた準備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	01細々目	中学校夜間学級建設事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	94,913	664,898	1,332,464	395,000			
決算額(B)=(C)+(D)	—	33,616	43,020					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	527,684			
	一般財源(D)	—	33,616	43,020	804,780			
概算人件費(E)	—	2,370	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	35,986	45,390	1,334,834	397,370			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	年齢や国籍が異なる中学校夜間学級の生徒にとって、よりよい学びの場を提供できる校舎の建設を進めなければならない。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100102	事業名称	生徒指導支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を修得し、積極的に推進するとともに学校を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。	いじめ問題対策協議会の開催及び生徒指導研修会の実施に対する支援を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	7月上旬と1月下旬の計2回、いじめ問題対策協議会を開催し、12月中旬にいじめゼロサミットを開催するとともに、7月下旬に生徒指導研修会を実施した。	項目	実績	単位
		生徒指導研修会参加者数	80	人
事業の成果 【定性的評価】	各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向けた意識や意欲の高揚を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめゼロサミット参加児童生徒及び教員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒及び教員の合計人数 目標値:市立小・中学校全78校から代表児童生徒各1人及び教員各1人の合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	159	達成	164	達成	156	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	01細々目	生徒指導支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	2,605	1,281	1,024	1,024					
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,079	740							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	2,079	740	1,024					
概算人件費(E)	—	3,950	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	6,029	4,690	4,974	4,974					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	いじめ等の生徒指導の諸問題の未然防止並びに早期の発見、対応及び解決、また、教職員の資質や指導力の更なる向上を図るため、研修会等をより一層充実させる必要があることから、これまでの実施後の状況や効果を検証するとともに、内容や時期を精査し、計画的に推進していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100301	事業名称	教職員安全衛生管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18730)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員及び市立学校に在籍する児童・生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とするもの。	労働安全衛生法に基づく事業を実施するもの。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・6月・11月・3月に安全衛生委員会を開催した。 ・メンタルヘルスカウンセラーを派遣した。 ・産業医を派遣した。 ・全教職員に対し、ストレスチェックを実施した。(7月)	項目	実績 単位
		メンタルヘルスカウンセラー	440 回
		産業医派遣	195 回
事業の成果 【定性的評価】	ストレスチェックにより、精神的負担の大きい教職員を把握することで、改善を促すことができ、必要に応じてカウンセラーの相談を受けたり、産業医を派遣したり、治療に繋げることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	001細目	05細々目	教職員安全衛生管理費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	22,040	20,884		19,290		19,536		19,536		
決算額(B)=(C)+(D)	19,054	18,514		18,714						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	19,054		18,514		18,714		19,536		
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,954		22,464		22,664		23,486		23,486	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	精神疾患による休職者が増加している中、各校において労働安全衛生面での改善を図るとともに、メンタル的なケアを充実させていく必要がある。産業医を有効活用し、これまでの会運営を改めて見直していく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100401	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9414	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員及び児童	市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	①煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。 ②コンピュータ教育を通じて、児童の情報化能力の向上を図るもの。	校務・教材PC及び校務・教材系システムの管理・整備をするもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校務支援システム及び教材系システムの運用管理を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	校務支援システムの運用管理を行った。また、教材系システムの運用管理・一部の更新を行った、これにより、利便性を向上させ、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働			指標・目標値の説明(算定式)	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働		
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100	達成	達成
指標②	名称	教材系システムの運用管理			指標・目標値の説明(算定式)	教材系システムの運用管理・更新及び充実		
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況		100	100	100	100	達成	達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	04細々目	学校ICT整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	18,919	269,161	256,668	258,898	294,847					
決算額(B)=(C)+(D)	18,354	267,187	255,245							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	18,354	267,187	255,245	258,898					
概算人件費(E)	7,020	7,110	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,374	274,297	262,355	266,008	301,957					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	更なる使い勝手向上に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100501	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9414	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員及び生徒	市立中学校の教職員及び生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。 ②コンピュータ教育を通じて、生徒の情報化能力の向上を図るもの。	校務・教材PC及び校務・教材系システムの管理・整備をするもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校務支援システム及び教材系システムの運用管理を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	校務支援システムの運用管理を行った。また、教材系システムの運用管理・一部の更新を行った、これにより、利便性を向上させ、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働			指標・目標値の説明(算定式)	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働		
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	100	100	100	100	達成		
指標②	名称	教材系システムの運用管理・更新及び充実			指標・目標値の説明(算定式)	教材系システムの運用管理・更新及び充実		
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況		100	100	100	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	学校ICT整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	9,736	149,391	149,547	149,755	149,251					
決算額(B)=(C)+(D)	9,183	148,218	148,783							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	9,183	148,218	148,783	149,755					
概算人件費(E)	7,020	7,110	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,203	155,328	155,893	156,865	156,361					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	更なる使い勝手向上に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100601	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒・教職員	川口市立高等学校の生徒・教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校におけるICTを活用した教育活動の推進及び教職員の事務負担の軽減を図る。	教材用PC、校務用PC等のICT環境整備を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・教材用PC機器等のリース ・校務用PC機器等のリース	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	教材用PC機器等を整備することで、新学習指導要領に即した新たな学びに対応した学習環境を提供することができた。 校務用PC機器等を整備することで、教職員の事務を円滑に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	03細々目	学校ICT整備事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	12,074	92,010	95,114	100,013	100,013			
決算額(B)=(C)+(D)	11,020	91,455	92,218					
財源※	特定財源(C)	0	34,235	29,002	25,918			
	一般財源(D)	11,020	57,220	63,216	74,095			
概算人件費(E)	1,560	1,975	1,975	1,975	1,975			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,580	93,430	94,193	101,988	101,988			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	管理台数が多いため、ICT機器等に関する一元的な管理方法を検討する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100663	事業名称	中高一貫校設置促進事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	271-9219	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度	～	令和 2 年度		
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上				
根拠法令等	学校教育法第71条				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市民、埼玉県民のうち、中高一貫教育を希望する人	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、毎年小学6年生の約10%が、市外の私立や国立の中学に進学しており、子供達だけでなく、保護者にも、ニーズや期待があった。川口教育の中核的拠点となる川口市立高等学校で中高一貫教育を実施し、さらに魅力ある教育を提供することで、本市教育の充実発展を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫校開設準備部会と連携・協力して研究(準備)を進め、「先進校の視察」「教育内容や選抜方法の検討」「施設活用の検討」等の打合せを週1回実施。 			
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・先進都市視察(茨城、秋田、京都、東京、さいたま市、伊奈町) ・適性検査サンプル問題検討・TOEFL教員研修実施 ・中高一貫校開設準備連絡会3回実施 ・中高一貫校開設準備部会打合せ(週1回程度) 	項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・先進校への視察から、中高一貫校の運営方法や教育課程実施に向けて研鑽を深めることができた。 ・適性検査サンプル問題を実施したことで、次年度、本番実施に向けてのあしがりとなった。 				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	006細目	01細々目	中高一貫校設置促進事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	348		6,680	20,069	20,069					
決算額(B)=(C)+(D)	—	217		6,184							
財源※	特定財源(C)	0		0	0						
	一般財源(D)	217		6,184	20,069						
概算人件費(E)		3,160		3,160	3,160	7,900					
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	1.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,377		9,344	23,229	27,969					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	附属中学校開校に向けて、専属で対応する人員数や部署がないことが課題である。開校前年は、各課担当の役割を明確化し、学校教育部内の情報共有が円滑に図れるようにする。来年度は、入学者選考も実施されるので、市教委と高校がより一層の連携が取れるようにして、事業を展開していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	完了
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100851	事業名称	部活動指導員配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校教育法施行規則、川口市部活動指導員設置要綱、川口市部活動指導員実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育に対する理解及び地域の専門的技術力を備えた指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。	配置校の教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	4月初旬から2月末までの約11ヵ月間、市立中学校(西・南・北・芝西・小谷場・領家・戸塚・在家・八幡木・里に1人ずつ、十二月田に2人)計11校12人、運動部に11人、文化部に1人を配置した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	専門の指導員の配置により、生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動指導の充実を図ることができるとともに、教員の負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	部活動指導員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	市立中学校に配置を計画する部活動指導員の人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	7 達成		7 達成		12 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	15細々目	部活動指導員配置事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	3,658	3,696		7,920		12,386	12,386				
決算額(B)=(C)+(D)	3,658	3,648		5,930							
財源※	特定財源(C)	2,438	2,082		3,950		6,688				
	一般財源(D)	1,220	1,566		1,980		5,698				
概算人件費(E)	780	790		790		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,438	4,438		6,720		13,966	13,966				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	部活動指導の充実及び教員の負担軽減のため、配置数の増員や県の補助終了後の継続について調査研究を進めていく必要があるが、配置校からの評価が非常に高い事業であることから、今後も継続、更には拡充を目指すにあたり、優れた指導者を招聘するとともに、県に対する補助金の増額の働きかけや予算確保に努める。	2年度	拡充して実施	
		3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22100901	事業名称	教育相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱、教育研究所カウンセラー設置要綱・取扱要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対し、臨床心理士等が専門的な見地に対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切、的確かつ迅速丁寧な指導、助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。	教育に関して広く高い識見を有する教育相談員、臨床心理士等有資格者の教育カウンセラーなどを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に対応し助言、支援等を行い、関連情報の収集や提供を行う。中学校に生徒の相談や支援を行う教育相談員を配置する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	教育相談員による子ども教育相談等の実施や適応指導教室などの支援、教育カウンセラーによる専門的な見識を以ってカウンセリングを、精神科医による相談や特別支援教育アドバイザーによる学校巡回相談を、中学校に教育相談支援員を配置し、生徒の相談や支援を行った。	項目	実績	単位
		教育相談員対応相談件数	7,685	件
		教育カウンセラー対応相談件数	2,618	件
		特別支援教育アドバイザー相談件数	383	件
事業の成果【定性的評価】	いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめ、精神医療面や特別支援教育などの専門的な分野も含め、学校と連携を図り、児童生徒等の多種多様で困難な問題に関する教育相談内容に適切かつ確に対応し、個別事例の解決・解消に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	01細々目	教育相談員活用事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	48,281	70,621	124,400	120,643	120,634							
決算額(B)=(C)+(D)	47,536	70,555	119,222									
財源※	特定財源(C)	99	1,731	17,879	19,239							
	一般財源(D)	47,437	68,824	101,343	101,404							
概算人件費(E)	7,800	11,850	15,800	15,800	15,800							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.50	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,336	82,405	135,022	136,443	136,434							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	教育相談及びカウンセリングを必要とする教育上の諸問題について、多大かつ増加傾向にある件数や多種多様かつ複雑化する内容への対応を要することで、教育相談員等の負担が増大しているため、体制の一層の充実が望まれることから、今後とも、教育相談技術の向上を図るための取り組みを行うとともに、資質の高い優秀かつ適切な人材の確保を図り、配置していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22101301	事業名称	不登校児童生徒支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項、訪問相談員活用事業実施要綱・要領・要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒、その保護者、教職員及び不登校問題に関心のある方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校生活への不適応を示している児童生徒に対し、適応指導教室での活動等を通して、集団生活への適応能力を養成し、自信や自立心を育むとともに、訪問相談員が家庭を訪問して相談・支援にあたることで、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、学校生活への円滑な復帰を図る。	教育相談室において適応指導教室を展開し、小集団内での生活を通して、各種学習及び活動並びに個別の教育相談等を実施するとともに、担任教員からの相談に応じるなどの支援を行う。また、訪問相談員による家庭訪問を行い、児童生徒に接して支援するとともに、必要に応じて在籍校を訪問し、情報の提供や収集を行うなどの連携を図る。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	適応指導教室において、教科の学習及び水上自然教室などの各種活動を計画的に実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を年3回開催した。また、不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、教育相談などを通して理解を深め、適応指導教室等の他の支援への接続等の活動を行った。	項目	実績
		保護者と共に不登校を考える会参加者数	101 人
		訪問相談対象児童生徒数	10 人
		訪問相談件数	145 件
事業の成果【定性的評価】	集団活動や体験活動を通して、人間関係づくりへの自信が育まれるよう、学校復帰を目指す児童生徒を適切に支援することにより、不登校の解消に寄与した。また、児童生徒に対し、継続的かつ寄り添った支援を行い、信頼を得ることで、問題の解消に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数 目標値: 適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					32	36	31		
	実績値・達成状況	18	未達成	12	未達成	16	未達成			
指標②	名称	適応指導教室通級者の学校復帰率			指標・目標値の説明(算定式)	適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数/適応指導教室に通級する児童生徒数				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					100	100	100	100	100
	実績値・達成状況	56.25	未達成	33.33	未達成	51.61	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	03細々目	不登校児童生徒支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	1,429	1,696	1,741	1,741					
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,249	1,231							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	1,249	1,231	1,741					
概算人件費(E)	—	3,160	3,160	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	4,409	4,391	4,901	4,901					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	対象児童生徒への支援について、学校と連携を図りつつ、工夫を重ねて更なる充実を図る必要があることから、学校復帰に向けて個別の事情に応じた支援を計画的に実施するための効果的なプログラムを検討していく。また、訪問相談の内容は多様化しており、児童生徒の心の問題に迫り解決に導くため、適材の配置と更なる資質向上に継続して取り組んでいく。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22101612	事業名称	学校教育研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2・4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上				
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園長、小・中・高等学校長及び教頭、並びに市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教員	市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教職員及び教員から指導を受ける児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	学校経営、運営及びマネジメントに関する研修会を実施することにより、各管理職の資質及び能力の向上を図る。また、経験年数等に応じた研修を実施することで、教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図り、学校教育の充実を図る。	円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、人権問題の現状を把握して役立てる人権教育管理職研修会、学校運営を充実・発展させる教頭マネジメント研修会の実施。また、教育研修生に対し、管理職等を講師として、教育相談研修会、教育指導パワーアップ研修会及び教育経営研修会を実施。その他、対象者に情報基礎教員研修の実施。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	校長を対象とした学校経営研修会、人権教育管理職研修会、教頭マネジメント研修会を各1回、教育研修生を対象とした教育相談研修会を計5回、教育指導パワーアップ研修会を計5回、教育経営研修会を計5回、悉皆研修として情報基礎教員研修を1回、それぞれ実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	学校経営研修会等では、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与すること、教育研修生への研修では、課題解決に向けた総合的な力を修得することや実践力を高めること、情報基礎教員研修では、情報活用能力の育成が図れた。	学校経営研修会参加者数	81	人
		人権教育管理職研修会参加者数	85	人
		教頭マネジメント研修会参加者数	85	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育研修生対象研修参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	指標:研修生として採用される教員の3種の研修会における合計参加者数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				85	85	85	85	85	
	実績値・達成状況	90	達成	77	未達成	91	達成			
指標②	名称	情報基礎教員研修参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	指標:研修に参加する人数 目標値:市立小学校の半数又は市立全中学校から1校あたり1人の教員が参加する合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				26	26	26	26	26	
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成	29	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	03細々目	学校教育研修事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	914	1,350	2,110	2,110					
決算額(B)=(C)+(D)	—	731	857							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	731	857	2,110					
概算人件費(E)	—	9,480	9,480	11,060	11,060					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	10,211	10,337	13,170	13,170					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	幼稚園教育、義務教育及び高校教育を対象とし、広いニーズに対応するとともに、より一層効果的な研修となるよう、教育の質の向上に繋がる高度な知識を持つ講師や効果的なテーマを選定する必要があることから、今後とも様々な視点・観点からの講演ができる講師の情報を収集し、研修内容及び実施期間等を精査し、計画的に研修を実施して充実させていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22101621	事業名称	教職員研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市立小・中学校中堅教諭等資質向上研修実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	教職員の資質を高め、市民の信託に応える魅力ある教職員の育成を図る。	平成30年度に本市が中核市に移行したことに伴い、県から委譲された事業である。小中学校県費負担教職員の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修については、本市で独自の研修体系を構築し実施する。また、その他の県で主催し実施している研修については、県と委託契約等を締結し、県への委託により実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	小中学校県費負担教職員等の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修については、前年度に立案した計画のもと、本市で企画・運営し、実施した。また、その他の県主催研修については、県の研修実施各課所と委託契約を締結し、県への委託により実施した。	項目	実績	単位
		中堅教諭等資質向上研修参加者数	71	人
県主催研修のうち本市教職員参加本数	109	本		
事業の成果 【定性的評価】	研修を通じ、教職員としての資質向上を図ることはもとより、中堅教諭等資質向上研修では、独自の研修体系を構築することで、本市の歴史等について、より理解を深める内容や、本市の児童生徒の実態に即した実践的な研修プログラムを実施することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	02細々目	教職員研修事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	9,671	12,201	12,224	12,224			
決算額(B)=(C)+(D)	—	9,168	11,792					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0			
	一般財源(D)	—	9,168	11,792	12,224			
概算人件費(E)	—	15,800	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	24,968	27,592	28,024	28,024			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	中堅教諭等資質向上研修において、100人以上を収容できる研修会場の確保が困難であり、その費用負担も重く、また、市内から講師や指導者を選定する場合、人材確保や費用負担が課題となるとともに、県への委託により実施している研修も、将来的には市独自の実施が求められることから、今後は、教育センターの設立構想と併せ、運営について調査研究していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22101651	事業名称	教育図書整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校に在籍する教職員に対する指導、支援する業務の円滑かつ充実した遂行を図るとともに、指導主事の弛まぬ研鑽や研修に資することにより、指導力の充実を図る。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。	教科等指導用図書、一般紙、教育専門紙の新聞、教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	教科等指導用図書、全国紙(産経・朝日)、地方紙(埼玉)、教育専門紙(教育・日本教育)の新聞、教育関連の雑誌(教科等の月刊誌など)及び加除式図書の追録を購入した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	指導主事が教育に関する最新又は時勢に合った情報を入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導又は支援を展開することができるように、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	001細目	02細々目	教育図書整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	700	750		764		2,508		2,508		
決算額(B)=(C)+(D)	527	544		622						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	527	544		622		2,508			
概算人件費(E)	780	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,307		1,334		1,412		3,298		3,298	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	児童生徒の学力向上のための支援や生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実行する必要があることから、教科等指導用図書、新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能を果たす必要があることから、教育関連図書の更なる計画的導入を推進していく。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22101801	事業名称	学校教育研究支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱、川口市課題研究実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、学校単位の委嘱研究、教員単位の研究員による課題研究及び各教科領域等の自主的かつ主体的な研究活動を支援し、教育水準の向上を図ることにより、本市学校教育の一層の充実・振興に資する。	研究委嘱校による研究発表会に大学教授等の学識経験者を派遣する。また、14の教科・領域部門について、教員から4名程度を研究員として委嘱・任命し、テーマを設定して2年間の研究を実施する。さらに、教育研究会等の各部門別研究組織等に運営経費等の一部を助成し、教科指導力向上を目的とした自主的な取組を支援する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	2年間の委嘱研究のうち、1年目は文書による中間報告、2年目は発表会を実施し、研究紀要を発行した。研究員は、分科会にて授業研究等を推進し、1年次は中間発表、2年次は本発表会を実施し、研究紀要を発行した。また、教育研究会等に助成金を交付し、研修会等の実施のための支援を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	研究委嘱校及び各研究実施団体・組織を支援することにより、校内又は校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られ、課題研究における適切なテーマ研究の結果は、教科領域の指針を示すものとして、本市全体の教育水準の発展のために機能している。	当該年度研究委嘱幼稚園及び学校数	16	校(園)
		委嘱研究本発表実施幼稚園及び学校数	14	校(園)

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市教育研究会各研究部授業公開回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市教育研究会の各研究部が実施する授業公開の合計回数 目標値:市教育研究会の研究部門数×各部1回実施
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	26 達成	27 達成	31 達成		
指標②	名称	教育講演会聴講者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小・中学校に在籍する教職員のうちの聴講者数 目標値:市立小・中学校に在籍する教職員数×50%
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	1,361 達成	1,038 未達成	1,005 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	01細々目	学校教育研究支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	904	1,007		6,342		6,308		6,308		
決算額(B)=(C)+(D)	883	932		6,120						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	883	932		6,120		6,308			
概算人件費(E)	780	1,580		4,740		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.20	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,663		2,512		10,860		11,048		11,048	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	確かな学力、健やかな体力及び豊かな心を確実に身に付けられるよう児童生徒等を育成するため、今後とも、教育ニーズに対応するための研究内容を検討して実施し、各教科領域の自主的な研究活動は助成金の効率的かつ有効な活用により支援するとともに、研究成果について市立学校全体、各校の教員への一層の浸透を図り、周知及び共有を徹底していく。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22102004	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校夜間学級施設の維持、管理	中学校夜間学級施設の施設管理に必要な委託等 中学校夜間学級施設に係る小破修繕料	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 中学校夜間学級施設や設備の不具合を是正した。 法令に基づき、建築設備や消防設備、電気設備の点検業務を委託した。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	中学校夜間学級施設の適切な維持、管理が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	2,323	5,450	5,450					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	2,310							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	2,310	5,450					
概算人件費(E)	—	—	869	553	553					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.11	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	3,179	6,003	6,003					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	ニーズに応えるために、学校現場の人と相談しながら、適切な環境を整備する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22102104	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、教育機会確保法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)及び同校に在籍する生徒並びに職員	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行に伴い、形式卒業や不登校等により、学び直しを希望する方々に教育の機会を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校夜間学級の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校夜間学級の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な中学校夜間学級の運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	中学校夜間学級運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	—	30,318	26,150	26,150			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	22,686					
財源※	特定財源(C)	—	237	1,696				
	一般財源(D)	—	22,449	24,454				
概算人件費(E)	—	—	1,580	1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	24,266	27,730	27,730			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	義務教育を提供する場でありながら、学齢期を超えた年齢の生徒を受け入れるため、毎年の生徒数の把握が困難である。 外国籍の生徒が多く日本語が堪能でないことから、通常の中学校とは異なる学習形態となっている。継続して研究を行い、改善を図る必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22102204	事業名称	中学校夜間学級運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18730,18721)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望する人	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望16歳以上のの人々に、中学校課程の教育の機会を確保するもの。	川口市立の中学校夜間学級の運営を行うもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市立芝西中学校陽春分校(夜間中学)の運営に必要なアシスタントティーチャー、養護教諭への賃金の支払いや、令和2年度の生徒募集に係るパンフレットの作成および入学希望者へ向けた入学説明会等を実施した。	項目	実績	単位
		令和2年度入学希望者数	47	人
事業の成果【定性的評価】	開校初年度であったが、滞りなく学校運営に図ることができた。また令和2年度の生徒募集をしたところ、47名入学希望者が面接に来校された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	06細々目	中学校夜間学級運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	—	3,420	3,637	3,637			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	3,140					
財源※	特定財源(C)	—	—	2,882	1,146			
	一般財源(D)	—	—	258	2,491			
概算人件費(E)	—	—	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	3,930	4,427	4,427			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	川口市立芝西中学校陽春分校は、川口市民だけでなく、埼玉県内在住の学び直しを希望する者も受け入れることから、今後より多くの方々の期待に応えられるよう、より一層の他市町村への広報や周知方法が課題である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22102304	事業名称	中学校夜間学級学校保健事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立芝西中学校生徒及び教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立芝西中学校生徒及び教職員の健康管理及び同校施設設備の衛生管理	学校保健安全法に基づく各種健康診断及び環境衛生検査の実施		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・生徒健康診断(身体測定・内科検診・歯科検診・心電図検査・胸部X線検査)・教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)・学校環境衛生検査(照明照度・空気・飲料水水質 他)・施設維持管理(廃棄物処理)・簡易専用水道検査・害虫駆除	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	各種健康診断による健康管理や環境衛生検査による施設の適正な維持管理により、安全な学校活動の実施が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	12細々目	中学校夜間学級学校保健事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	—		2,594		2,609		2,736		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		2,201						
財源※	特定財源(C)	—		34		42				
	一般財源(D)	—		2,167		2,567				
概算人件費(E)	—		—		79		79		79	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		2,280		2,688		2,815	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	在籍生徒及び教職員数の増や、新校舎使用時の衛生管理に対応するための予算措置が必要となる。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200051	事業名称	青少年センター等施設管理費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実				
根拠法令等	川口市立青少年センター設置及び管理条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口青少年センター・前川センター・元郷センター・本町センター・並木センター・芝富士センター・安行センター・栄町センター・神根青少年野外活動広場・新郷自然の森	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	青少年の活動に資する施設の維持・管理を行うもの。	青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・青少年センター8カ所、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理	項目	実績 単位
		青少年センター管理料(8カ所)	518,400 円
事業の成果 【定性的評価】	年間を通して滞りなく利用者に施設を貸し出すことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	青少年センター施設年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	37,614	29,792	25,648						
指標②	名称	神根野外活動広場・新郷自然の森利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	件数	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	37	41	25						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	002細目	01細々目	青少年センター等施設管理費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	7,290	7,069		7,478		6,906	6,906			
決算額(B)=(C)+(D)	5,366	4,765		5,262						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	5,366	4,765		5,262		6,906	6,906		
概算人件費(E)	1,404	1,422		1,422		1,422	1,422			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,770	6,187		6,684		8,328	8,328			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	築40年を超えた青少年センターは、順次廃止する方針を決定しているが、これまでの使用形態から、地元町会との綿密な調整が求められる。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)											
	青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	・子ども自然体験村(定員40名) ・参加者の共同生活(炊事・入浴等)、自然の中での体験活動 ・通学合宿(定員20名) ・参加者の公民館における共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々との交流											
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	・子ども自然体験村においては、小平の里(群馬県みどり市)を利用して、テント設営や飯盒炊爨など、2泊3日のキャンプ生活を体験できる事業を実施。 ・通学合宿においては、公民館の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2カ所実施。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども自然体験村</td> <td></td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>横曽根公民館地区通学合宿</td> <td></td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>前川公民館地区通学合宿</td> <td></td> <td>1 回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	子ども自然体験村		1 回	横曽根公民館地区通学合宿		1 回	前川公民館地区通学合宿	
項目	実績	単位											
子ども自然体験村		1 回											
横曽根公民館地区通学合宿		1 回											
前川公民館地区通学合宿		1 回											
事業の成果 【定性的評価】	・子ども自然体験村においては、豊かな自然の中での野外生活を通して、精神面や生活面での成長が育まれた。 ・通学合宿においては、家庭の大切さや親のありがたさを理解し、交流の中から人間関係を深め、生きる力が育まれた。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。(H28年度およびH29年度中止)				
	単位	%	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				80	80	80	80	80	
	実績値・達成状況	0	—	73	未達成	77	未達成			
指標②	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。				
	単位	%	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				70	70	70	70	70	
	実績値・達成状況	65.38	未達成	77.77	達成	80.77	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	2,509	2,148	2,180	2,147	2,147					
決算額(B)=(C)+(D)	805	1,777	1,688							
財源※	特定財源(C)	111	484	529	520					
	一般財源(D)	694	1,293	1,159	1,627					
概算人件費(E)	6,552	5,056	5,056	5,056	5,056					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.84	0.00	0.64	0.00	0.64	0.00	0.64	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,357	6,833	6,744	7,203	7,203					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業の実施については、様々な可能性を探りつつ内容の充実化を図る。参加者の保護者にとっては、市の事業であることが安心感や期待を満たしているところではあるが、将来的には各青少年団体が連携を図り、自主的に実施し、かつ青年リーダーを育成できる事業へと繋げていきたい。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200201	事業名称	親子ふれあい事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16202)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 35 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・七つの祝い 新たに小学校に就学する子ども及びその家族 ・親と子の音楽会 親と子(家族)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) ・七つの祝いにおいては、来春就学する前の子どもの健やかな成長を祝う ・親と子の音楽会においては、親子が音楽を通してふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・七つの祝い ななつのやくそく、粗品を配布、青少年団体によるアトラクション ・親と子の音楽会 ボランティアによるオーケストラの演奏や青少年少女合唱団による合唱	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・10月14日(月・祝)、グリーンセンターにおいて、「七つの祝い」を対象児童316人の参加により開催。 ・2月23日(日)、リア音楽ホールで実施予定であった、「親と子の音楽会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため中止とした。	主な実績	項目 実績 単位 七つの祝い 1 回
事業の成果 【定性的評価】	親子・家族での参加を促すことにより、親子の絆を深め、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	七つの祝い参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績数値を考慮し設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					800	800	800	800	800
	実績値・達成状況	652	未達成	754	未達成	316	未達成			
指標②	名称	親と子の音楽会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場収容人数の9割と設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					540	540	0	540	540
	実績値・達成状況	694	達成	715	達成	0	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	02細々目	親子ふれあい事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,682	1,781		1,722		1,827	1,827				
決算額(B)=(C)+(D)	1,538	1,485		1,240							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	1,538	1,485		1,240		1,827	1,827			
概算人件費(E)	3,276		3,318		3,318		3,318	3,318			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,814		4,803		4,558		5,145	5,145			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	七つの祝いは、対象者数からみる参加者数は少ない。今後は、子育て世代のライフスタイルなどニーズを研究し、多くの対象者が参加したくなるような事業内容を検討する。親と子の音楽会は、来場者アンケートから満足度の高さを計れるが、長年一様の内容であることから、より楽しんでもらえるプログラムを検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200301	事業名称	明るい街づくり推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各地区青少年育成協議会、町会(自治会)青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生	市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める	・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・3月7日(土)、リア音楽ホールで実施予定であった、「明るい街づくり運動推進大会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため中止とした。 ・応募作文1,417編の中から選考した28編を入賞者とし、賞状等を贈呈した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	参加者に対し、青少年への愛情と誠意をもって明るい街づくり運動を市民総ぐるみで取り組む意識の高揚が図れた。また、小中学生には作文コンクールを通して社会の中で自分の存在意義を認識するきっかけを作ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	明るい街づくり運動推進大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数の9割と設定				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	540		540		540	540	540		
	実績値・達成状況	455	未達成	433	未達成	0	—			
指標②	名称	青少年健全育成作文コンクール応募数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の応募数を基に平均値を算出し設定				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	2,000		2,000		2,000	2,000	2,000		
	実績値・達成状況	1,408	未達成	1,149	未達成	1,417	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	03細々目	明るい街づくり推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,420	1,517		1,436	1,459	1,459				
決算額(B)=(C)+(D)	1,151	976		539						
財源※	特定財源(C)	0		0	0					
	一般財源(D)	1,151	976		539	1,459				
概算人件費(E)	2,726	2,760		2,760	2,760	2,760				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.02	0.34	0.02	0.34	0.02	0.34	0.02
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,877		3,736		3,299	4,219	4,219			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらももえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	明るい街づくり運動推進大会は、参加者や来場者が増えるよう積極的にPRし、大会内容の見直しに努める。また、作文コンクールについては、他の作品募集イベントがあることから、学校によって取り組みに差が出ているが、要項を改めたため作品数が増加傾向にある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年団体 社会教育施設登録団体 スポーツ少年団 団体に加入していない中学生～30才の市民 	・市内の青少年		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付 指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 青年ボランティア養成講習会の実施 交付金、助成金の交付 	項目	実績	単位
		青年ボランティア養成講習会	3	回
事業の成果 【定性的評価】	青少年活動を支援することによって、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動の場が提供できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	11,271	11,241	11,440	11,402	11,402			
決算額(B)=(C)+(D)	9,990	10,147	9,451					
財源※	特定財源(C)	2,900	2,900	2,900	2,900			
	一般財源(D)	7,090	7,247	6,551	8,502			
概算人件費(E)	5,534	3,002	3,002	3,002	3,002		3,002	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.02	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,524	13,149	12,453	14,404	14,404			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	青少年団体への交付金・助成金については、青少年の健全育成に基づく適切な収支となるよう働きかける。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準を見直し交付額の調整等を検討する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200501	事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	生涯学習課	問い合わせ先	259-7655	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市はたちの集い実行委員会会則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)や経験者で構成された実行委員会。	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	成人になったことを祝い励ますとともに成人としての自覚と自主性を促すことを目的としている。	実行委員会を立ち上げ、会議を行いサブタイトルや記念品、パンフレットのデザインやアトラクション内容を決めている。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	式典及びアトラクションの開催、参加者への記念品やしおりの配布、会場の案内板及び看板等や関係協力団体等による各記念コーナー(生花展示・茶席体験・着物装い直し・集いの場・オートレースPR・消防団PR)のブース設置等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	「川口市はたちの集い」へ主体的に参加することで、社会参加意識が醸成され、成年としての自覚が培われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	003細目	01細々目	はたちの集い実行委員会交付事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	11,480	11,480	11,680	11,680	11,680			
決算額(B)=(C)+(D)	11,385	11,478	11,130					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	11,385	11,478	11,130	11,680			
概算人件費(E)	7,800	7,900	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,185	19,378	19,030	19,580	19,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	限られた予算内で事業を実施しているため、人件費の高騰により、警備委託の費用が全体の予算を大きく圧迫してきている。改善策としては、警備委託の内容を見直してより効率的な人員配置にしようとして、職員で対応できる範囲については、当日の応援職員の増配備により、支出額削減に努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200931	事業名称	川口の元気夢わーく社会体験事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実				
根拠法令等	川口の元気夢わーく体験事業推進委員会設置要綱、「川口の元気夢わーく体験事業」実施要項				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中学生が、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通して、瑞々しい感性、社会性や自律心を養い、逞しく豊かに生きる力を育むとともに、自らの生き方を考え、生涯にわたって豊かな自己実現が図れる態度や能力を育成する。	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生が、市内の事業所や施設等において、社会体験活動(職場体験活動や福祉体験活動)を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立中学校全26校に在籍する生徒のうちの24校の1年生又は2校の2年生が、10月から1月までの4か月間のうちの連続する3日間、市内の事業所や施設等において働くことを通じて、働く人々と接したり、実際の職業や仕事について体験した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	社会体験活動を通じて、自己理解とともに望ましい職業観や勤労観が芽生え、将来への憧れについてより一層深く考えることができ、現在の学校生活への意欲につなげることもできることから、学校としては生徒一人ひとりの生き方指導の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加生徒数			指標・目標値の 説明(算定式)	市立中学校全26校の合計参加生徒数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	4,427 達成		4,495 達成		4,547 達成					
指標②	名称	協力事業所数			指標・目標値の 説明(算定式)	社会体験活動実施に協力し受け入れる事業所数					
	単位	箇所	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	1,246 達成		1,237 達成		1,213 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	04細々目	川口の元気夢わーく社会体験事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	899	884		854		854		854		
決算額(B)=(C)+(D)	584	720		594						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	584	720		594		854			
概算人件費(E)	780	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,364	1,510		1,384		1,644		1,644		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	社会体験活動が実施可能な事業所が限定されるため、生徒各々の希望を尊重して体験活動を実現する受け入れ協力事業所を確保することが課題であることから、受け入れ協力事業所の募集を広報などで行い、新規受け入れ協力事業所の確保に努めていく。令和2年度はコロナ感染防止対策のため中止。	2年度	休止
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200951	事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中学生と高校生の政治意識の醸成と向上を図ることが重要であることから、政治や選挙に関する基本的な知識を修得し、興味や関心を喚起するとともに、有権者として求められる政治的教養を育む。	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、市長や教育局職員と市政や選挙の仕組みなどについての懇談を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	7月下旬に市立中央ふれあい館において、市立中学校全26校から代表各1人及び市立高等学校から代表3人の計29人が、市長及び選挙管理委員会事務局と、市政、選挙権年齢の引き下げ及び政治活動などについて、懇談を行った。	項目	実績	単位
		参加中学生数	26	人
	参加高校生数	3	人	
事業の成果【定性的評価】	市長や選挙管理委員会事務局等と双方向で意見交換を行うことにより、市政への理解、市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	05細々目	未来を拓くふれあいトーク事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	134	70		55		55		55		
決算額(B)=(C)+(D)	56	46		51						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	56		46		51		55		
概算人件費(E)	780	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	836	836		841		845		845		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	各校の代表者が修得した政治や選挙に関する基本的な知識を各校の生徒全体で共有するとともに、生徒同士がより深く話し合い議論を重ねることにより、有権者として求められる政治的教養を一層深めていく必要があることから、今後も、本事業実施後に、各学校において担当教員による系統的な指導を実施していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22200971	事業名称	文化交流使節団支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市小学生文化交流事業実施要領、川口市小学生文化交流事業連絡会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	本市と宮崎県宮崎市の小学生が、交流を通して互いの地域の歴史や文化等に対する認識を深め合うとともに、郷土愛を育み、将来を担う人材の育成を図るため、小学生文化交流使節団の事業に対して支援を行う。	市立小学校6年生児童を対象として募集し、選抜された参加者を宮崎市に派遣し、本市及び旧清武町と縁の深い儒学者に関する史跡等を見学するとともに、地元の児童生徒との交流活動を行う。また、宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、児童生徒との交流活動を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	7月下旬の3日間、参加者20人を宮崎市に派遣し、儒学者・安井息軒に関する史跡や施設を見学するとともに、地元の児童との交流活動を行った。また、8月下旬に宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、本市の児童との交流活動を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	本市と縁の深い歴史上の人物の関係する史跡等を見学や交流活動を通して親睦を深め、互いの地域の歴史や文化等を認識することにより、相手を尊重する意識や郷土への誇りを醸成することができた。	宮崎市使節団参加児童数	20	人
		宮崎市使節団受入児童数	20	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	応募人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加応募児童数 目標値:参加募集児童数×1.5倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	25	未達成	65	達成	37	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	07細々目	文化交流使節団支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	1,350	1,350		1,350	0		1,350			
決算額(B)=(C)+(D)	1,350	1,343		1,344						
財源※	特定財源(C)	0		0	0		0			
	一般財源(D)	1,350	1,343		1,344	0		0		
概算人件費(E)	390	395		395	395		395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,740	1,738		1,739	395		1,745			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本市及び旧清武町と縁の深い歴史上の偉人である安井息軒の業績について、本市全域においては児童、教職員及び市民の認知度が高いとは言えないことから、今後も幅広く浸透を図る必要があるため、効果的な児童への学習方法や市民への事業内容の周知方法について研究していく。令和2年度は東京オリンピック開催のため休止とする。	2年度	休止
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)											
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団の形成を推進する。各校における活動としては、図書を読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。											
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> 学校応援団推進委員会を年2回開催 7月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、130人参加 学校応援団ガイドブック及びリーフレット刊行による広報 1月下旬に学校応援団優秀校を表彰 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校応援団実施校数</td> <td>78</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校応援団コーディネーター研修会参加者数</td> <td>130</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校応援団参加登録人数</td> <td>10,906</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	学校応援団実施校数	78	校	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	130	人	学校応援団参加登録人数	10,906
項目	実績	単位											
学校応援団実施校数	78	校											
学校応援団コーディネーター研修会参加者数	130	人											
学校応援団参加登録人数	10,906	人											
事業の成果【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:全小・中学校78校におけるコーディネーターの登録合計人数 実績値:コーディネーター及び学校応援団推進委員等の参加合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				110	114	137			
	実績値・達成状況				134 達成	134 達成	130 未達成			
指標②	名称	学校応援団参加登録人数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値:全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				7,800	7,800	7,800	7,800		
	実績値・達成状況				8,352 達成	8,575 達成	10,906 達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	12細々目	学校応援団推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,700	2,700		2,700		2,716		2,716		
決算額(B)=(C)+(D)	2,488	2,447		2,685						
財源※	特定財源(C)	1,658		900		895		905		
	一般財源(D)	830		1,547		1,790		1,811		
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		3,950		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,388		6,397		6,635		6,666		5,876	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施